

日医ニュース

2023. 11. 20 No. 1492

日本医師会
Japan Medical Association

〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16
電話 03-3946-2121(代)
FAX 03-3946-6295
E-mail www.info@po.med.or.jp
https://www.med.or.jp/

毎月2回 5日・20日発行 定価 2,400円/年(郵税共)



トピックス

- 定例記者会見 2~3面
- 日医総研「母子健康手帳フォーラム」... 5面
- 勤務医のページ 8面

日本医師会設立76周年記念式典並びに医学大会

長きにわたり医学・医療の発展に貢献してきた功労者を顕彰

日本医師会設立76周年記念式典並びに医学大会が11月1日、宮崎政久厚生労働大臣、高橋英登日本歯科医師会長、山本信夫日本薬剤師会長出席の下、日本医師会館大講堂で開催され、長きにわたって医学・医療の発展に貢献した功労者を顕彰した(被表彰者一覧は別掲参照)。

被表彰者一覧

日本医師会最高優功賞

○在任6年都道府県医師会長(11名)

冒頭、あいさつした松本吉郎会長は受賞者に敬意を伝えた上で、「わが国の医師を代表する、わが国唯一の団体として、今日まで築かれてきた歴史の重みを受け止めながら、執行部一同今後も精励していく」と強調。

また、来年度に控えるトリプル改定の他、新たな医療計画や医師の労働

時間を上限規制の開始等の課題に対し、柔軟かつ丁寧に取り組んでいく姿勢を示し、全ての医療従事者と共に、医療を通じた社会発展と、国民に寄り添った政策の実現に努めていくと述べた。

来賓あいさつをした宮崎厚労副大臣は、地域に根差した活動や意義ある研究成果が、本大会を通じて全国の会員の先生方に広く周知されることの重要性を指摘。その上で、「少子高齢化が急速に進行する中、厚労省においても、医療機関の機能分化と連携、医師の働き方改革等の推進に引き続き尽力していく」と述べた。

その後、表彰式に移り、受賞者に対して松本会長から表彰状が授与された。受賞者を代表して謝辞を述べた紀平幸一静岡県



安田健二(石川) 入江康文(千葉) 佐藤武寿(福島) 中目千之(山形) 佐藤和宏(宮城)



森崎正幸(長崎) 村上博(愛媛) 松山正春(岡山) 渡辺憲(鳥取) 越智真一(滋賀) 紀平幸一(静岡)



神田誠(埼玉) 石渡勇(茨城) 鈴木明文(秋田)



佐々木博(広島) 中川昌次郎(岡山) 加藤哲夫(島根) 魚谷純(鳥取) 本庄昭(兵庫) 西村秀夫(京都) 中村康一(三重)



宜野座治男(沖縄) 東剛造(鹿児島) 菊池正統(福岡) 白井隆(高知) 園田順二(愛媛) 鈴木率雄(徳島)

○在任10年日本医師会代議員(22名)

本間哲(北海道) 高橋茂雄(埼玉) 廣澤信作(埼玉) 市川菊乃(東京) 豊田博史(神奈川) 村上美也子(富山) 上田博(石川) 高木平(静岡) 滝浪實(静岡) 野口良樹(愛知) 野田正治(愛知) 服部達哉(愛知) 加納康至(大阪) 上辻浩夫(大阪) 白江淳郎(大阪) 津森孝生(大阪) 増田博(大阪) 神崎寛子(岡山) 小西久典(香川) 渡邊良平(愛媛) 平田泰彦(福岡) 牧角寛郎(鹿児島)

○在任10年日本医師会委員(53名)

小熊豊(北海道) 鈴木伸和(北海道) 荒井陽一(宮城) 奥村秀定(宮城) 黒澤一(宮城) 長谷川仁志(秋田) 高貴隆夫(山形) 小沼一郎(栃木) 滝田純子(栃木) 山田俊幸(栃木) 川島崇(群馬) 齋藤繁(群馬) 岩中督(埼玉) 津下一代(埼玉) 藤巻高光(埼玉) 新井貞男(千葉)

青木恵一(東京) 秋富慎司(東京) 大久保ゆかり(東京) 大屋敷一馬(東京) 金村茂(東京) 川上一恵(東京) 菊池春人(東京) 木崎孝(東京) 子田純夫(東京) 長谷川友紀(東京) 堀江重郎(東京) 前田美穂(東京) 向井秀樹(東京) 山口裕裕(東京) 横田裕行(東京) 吉田正樹(東京) 明石勝也(神奈川) 三上容司(神奈川) 白井正明(岐阜) 前田津紀夫(静岡) 柏井真理子(京都) 北村良夫(大阪) 堀井孝容(大阪) 赤崎正佳(奈良) 正木康史(山口) 江頭芳樹(福岡) 戸次鎮史(福岡) 志田正典(佐賀) 佐藤光治(長崎) 長谷川宏(長崎) 金澤知徳(熊本) 川口英敏(熊本) 金丸吉昌(宮崎) 峰松俊夫(宮崎) 田名毅(沖縄)

白寿会員(113名) 桑原啓行(北海道) 他

米寿会員(919名) 網野勇(北海道) 他

病院経営の窮状を説明



猪口雄二副会長は11月1日に財務省財政制度等審議会財政制度分科会

「2023年度の6月単月調査の結果にも言及。2022年より2023年の方が赤字幅が大きくなっていることに加え、経常利益に

「2023年10月以降、病床確保等に関するコロナ補助金がほとんどなくなったことを踏ま

差し上げます!!

国民向け小冊子『女性がいきいき生きるコツ』



日本医師会では、「更年期」や「更年期障害」に関する基本知識並びにその対策を簡潔にまとめた小冊子『女性がいきいき生きるコツ』を制作し、そのデータを日本医師会ホームページに掲載しています。

本冊子を希望者にプレゼントしていましたが、好評につき、プレゼント企画を継続いたします。ただし、より多くの会員の先生方の手元に届けるため、当分の間、1名/1医療機関1回のみ、上限10冊とさせていただきます。

ご希望の方は、①氏名②郵便番号・住所③電話番号④必要部数——を明記の上、下記までメール（件名には「更年期小冊子希望」とお書き下さい）またはFAXでお申し込み願います。

【申込・問い合わせ先】

日本医師会広報課

☎kouhou@po.med.or.jp FAX03-3942-7036



「2023年10月以降、病床確保等に関するコロナ補助金がほとんどなくなったことを踏ま

「2023年10月以降、病床確保等に関するコロナ補助金がほとんどなくなったことを踏ま

「2023年10月以降、病床確保等に関するコロナ補助金がほとんどなくなったことを踏ま

「2023年10月以降、病床確保等に関するコロナ補助金がほとんどなくなったことを踏ま

「2023年10月以降、病床確保等に関するコロナ補助金がほとんどなくなったことを踏ま

「2023年10月以降、病床確保等に関するコロナ補助金がほとんどなくなったことを踏ま

診療所の新興感染症対策について



釜淵敏常任理事は、診療所の新興感染症対策支援に向けて、会内に「新興感染症対策研修検討委員会」を立ち上げるとともに、研修会を開催することなどについて報告した。

その上で、同副会長は、「病院の経常利益率は従来より平均1〜2%と考

その上で、同副会長は、「病院の経常利益率は従来より平均1〜2%と考

その上で、同副会長は、「病院の経常利益率は従来より平均1〜2%と考

その上で、同副会長は、「病院の経常利益率は従来より平均1〜2%と考

糖尿病治療薬等の適応外使用について



宮川政昭常任理事は、昨今問題となっている糖尿病治療薬等の適応外使用について、現状を説明するとともに、注意喚起への協力を呼び掛けた。

その上で、「医療機関ではGLP-1製剤が不足している状況であり、さまざまな要望も寄せられている」と述べ、

その上で、「医療機関ではGLP-1製剤が不足している状況であり、さまざまな要望も寄せられている」と述べ、

その上で、「医療機関ではGLP-1製剤が不足している状況であり、さまざまな要望も寄せられている」と述べ、

その上で、「医療機関ではGLP-1製剤が不足している状況であり、さまざまな要望も寄せられている」と述べ、

その上で、「医療機関ではGLP-1製剤が不足している状況であり、さまざまな要望も寄せられている」と述べ、

その上で、「医療機関ではGLP-1製剤が不足している状況であり、さまざまな要望も寄せられている」と述べ、

「神奈川県産業保健総合支援センター」の活動事例（赤前幸隆）神奈川県保健総合支援センター副所長）の取り組みの紹介が行われた。

続いて、神村裕子常任理事の司会の下、「化学物質の自律的管理における産業医に必要な知識」をテーマとしたシンポジウムが行われた。

安井省待郎厚労省労働基準局安全衛生部化学物質対策課長は、「化学物質の自律的管理の基礎」と題して、2023年4月より一部施行された新たな化学物質規制の内容について詳述。今回施行された13項目の他、2024年4月から施行される10項目について説明するとともに、化学物質管理に関する相談窓口や専門家による訪問支援なども行っていることを紹介した。

松岡輝昌厚労省労働基準局安全衛生部労働衛生課長は、「リスクアセスメント対象物健康診断の項目の設定」「職場の化学物質管理への支援」など五つの事例について概説。その上で、産業医の役割は、「リスクアセスメントの実務者」ではなく「自律的な管理」ができるように職場へ助言・指導する立場であると強調した。

中山隆志労働者健康安全機構理事は、「外部相談・支援窓口について」と題して、厚労省からの要請を受けて、同機構で化学物質の自律的管理に関する相談・支援を開始したことを報告。具体的には、専門的研修、事業者の希望に応じた個別訪問支援、専門的相談を実施しているとした他、リスクアセスメント対象物健康診断に関する相談体制については、厚労省と調整の上、改めて案内するとした。

続いて、一瀬豊日産産業医科大学進路指導副部長から、産業医需要供給実態調査事業委員会が行った産業医需要供給実態調査と、ポトルネック改善調査小委員会が行ったポトルネック解消事業の結果等について報告がなされた。

「産業医不足」の言葉が指す意味の混在や産業医に関する情報格差など、課題がある他、地域や組織によって解決すべきポトルネックも異なることが明らかになったとして、現在、各地域や都道府県でどんな取り組みが行えば、より効果的にポトルネックを解消できるのかといった方法が分かるような報告書を準備していると述べた。

その後、相澤好治日本医師会産業保健委員会委員長を司会に、松岡厚労省労働衛生課長、神村常任理事、中岡労働者健康安全機構理事、井上真産業医学振興財団事務局長の4氏が、富山県医師会から事前に寄せられた質問に対する回答を述べた他、都道府県医師会との間で協議が行われた。

日本医師会の紋章 (ON)

「アスクレピオスの杖」とは、ギリシャ神話に登場する名医アスクレピオスの持つ、一匹の蛇が巻き付いた杖のことで、医療・医学の象徴として世界医師会(WMA)、世界保健機構(WHO)のロゴなど、世界的に広く用いられています。

医療の神であるアポロンの子、アスクレピオスは蛇をも生き返らせる蛇の口に魔法の薬草を入



「アスクレピオスの杖」程の名医で、そのために冥界を混乱させたとしてゼウスに殺されてしまい、その後、医神として天空に上げられ、へびつかい座となりました。

神話では、アスクレピオスが患者を診察している時、彼を驚かせた蛇を杖で殺してしまいましたが、他の蛇が、死んだ蛇の口に魔法の薬草を入

中岡隆志労働者健康安全機構理事は、「外部相談・支援窓口について」と題して、厚労省からの要請を受けて、同機構で化学物質の自律的管理に関する相談・支援を開始したことを報告。具体的には、専門的研修、事業者の希望に応じた個別訪問支援、専門的相談を実施しているとした他、リスクアセスメント対象物健康診断に関する相談体制については、厚労省と調整の上、改めて案内するとした。

続いて、一瀬豊日産産業医科大学進路指導副部長から、産業医需要供給実態調査事業委員会が行った産業医需要供給実態調査と、ポトルネック改善調査小委員会が行ったポトルネック解消事業の結果等について報告がなされた。

「産業医不足」の言葉が指す意味の混在や産業医に関する情報格差など、課題がある他、地域や組織によって解決すべきポトルネックも異なることが明らかになったとして、現在、各地域や都道府県でどんな取り組みが行えば、より効果的にポトルネックを解消できるのかといった方法が分かるような報告書を準備していると述べた。

その後、相澤好治日本医師会産業保健委員会委員長を司会に、松岡厚労省労働衛生課長、神村常任理事、中岡労働者健康安全機構理事、井上真産業医学振興財団事務局長の4氏が、富山県医師会から事前に寄せられた質問に対する回答を述べた他、都道府県医師会との間で協議が行われた。

単位シール出題問題の対応策を説明

神村常任理事

「医の倫理」の杖がな

「医の倫理」の杖がな

「医の倫理」の杖がな

日医総研「母子健康手帳フォーラム」

低出生体重児のためのリトルベビーハンドブックの取り組みを共有



母子健康手帳の歴史を振り返ると、通常の母子健康手帳では記載が難しい低出生体重児のためのリトルベビーハンドブック(LBH)の現状と展望について議論した。

冒頭、あいさつに立った松本吉郎会長は、母子健康手帳の歴史を振り返ると、通常の母子健康手帳では記載が難しい低出生体重児のためのリトルベビーハンドブック(LBH)の現状と展望について議論した。

冒頭、あいさつに立った松本吉郎会長は、母子健康手帳の歴史を振り返ると、通常の母子健康手帳では記載が難しい低出生体重児のためのリトルベビーハンドブック(LBH)の現状と展望について議論した。

母子健康手帳の歴史を振り返ると、通常の母子健康手帳では記載が難しい低出生体重児のためのリトルベビーハンドブック(LBH)の現状と展望について議論した。

冒頭、あいさつに立った松本吉郎会長は、母子健康手帳の歴史を振り返ると、通常の母子健康手帳では記載が難しい低出生体重児のためのリトルベビーハンドブック(LBH)の現状と展望について議論した。

冒頭、あいさつに立った松本吉郎会長は、母子健康手帳の歴史を振り返ると、通常の母子健康手帳では記載が難しい低出生体重児のためのリトルベビーハンドブック(LBH)の現状と展望について議論した。

日本医師会医学図書館 利用案内

医学図書館は、日本医師会ホームページ(<http://www.med.or.jp>)の会員専用コーナー(メンバーズルーム)を通じて、ご自宅や勤務先などからご利用頂くことができます。

1. 各サービスのお申し込み

メンバーズルームのページから、複写、調査、貸出を申し込むことができます。複写物や調査の結果は郵便で、貸出する本は宅急便でお届けします。国内や海外の図書館からも複写をお取り寄せできます。受付から3~7日程度で発送します。お急ぎの場合はご相談下さい。

【料金】

コピー B5@10円 A4・B4@20円 A3@40円 +送料
*カラーコピー B5・A4・B4@50円 A3@80円
他の図書館から取り寄せた場合は、実費料金+依頼料+送料

2. 所蔵資料検索

雑誌、本、統計・白書などの所蔵状況を検索できます。所蔵していない資料は、他の図書館から複写などをお取り寄せできます。

郵便、FAXによるお申し込みも承っています。
詳しくは、日本医師会医学図書館（〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16 TEL03-3942-6492（直）
FAX03-3942-6495 mail:jmalib@po.med.or.jp）まで。

第29回 日本臨床分科医会代表者会議

各医会の取り組み発表を基に議論



第29回日本臨床分科医会代表者会議が10月26日、都内で開催され、日本医師会から釜淵敏常任理事が出席し、菅原正弘日本臨床内科医会会長を始め、出席した各会の代表者らと意見を交わした。日本医師会では、医療をめぐるさまざまな課題

について共に考え、共に協力して対応していくことを目的として、本会議を毎年2回開催しているが、今回が今年度一回目の会議となった。冒頭、あいさつした釜淵常任理事は、「た釜淵常任理事は、(1)日本専門医機構における専門医のあり方、(2)HPVワクチンのキャッチアップ接種の推進について言及。(1)では、これまで各学会が担ってきた役割への評価が十分に行われていないとの認識を示し、日本専門医機構の理事として、専門医認定の進め方を注視していく意向を示した。また、(2)では、診療科を問わず、期間中のワクチン接種を進めていくことの意義を強調した上で、「日本産婦人科医学会を始めとする各会の取り組みにより、かなりの進展を見せているものの、キャッチアップ期間の周知がまだ十分とは言えない」として、引き続きの協力を求めた。

その他、今後の医師養成数については「極めて重要な問題であるが、厚生労働省の『医師需給分科会』における議論が滞っている上に、地域枠を中心とした臨時の定員増の名の下、今後の人口動態に見合わない数の医師が養成されている」として、若年人口が減少する中で、各会の協力の下、これらの問題についても

対応していく考えを示した。続いて、13の医会から、各会が注力していることや問題となっていること等について、それぞれ発言がなされた。白根雅子日本眼科医会長は、緑内障に主眼を置いた眼科検診の啓発や、コロナ禍を経て増加した子どものスクリーンタイムの増加や近視に関する問題について言及した。万代恭嗣日本臨床外科学会会長は、若手医師の外科手術の技術向上を支援するため、長年にわたり国内外研修プログラムを実施していることなどを紹介した。

13 医会から取り組みの発表

石渡勇日本産婦人科医会長は、いつ、どこで起きるか分からず、要する時間の個人差も大きいという分娩の特徴を指摘した上で、年々分娩件数が減少していることや、分娩の無料化を目指した保険化に係る議論に触れ、クリアすべき課題は多いとした。

福興和正日本臨床耳鼻咽喉科医会長は、会員の高齢化や勤務医の処遇改善、セカンドキャリアの他、認知症予防には難聴及び軽度嚥下障害への早期対応が効果的であることなどを紹介した。伊藤隆一日本小児科医会長は、コロナ禍を経て、子どもの自殺や不登校といった重大問題が増加傾向にあることを問題視するとともに、小児科においても医薬品不足が深刻な影響を及ぼしていることなどを報告した。

奥村栄次郎日本臨床整形外科学会副理事長は、全世代における運動器障害対策を重要視していることを説明。特に高齢者においては、運動機能の低下は介護状態につながることも多く、注意が必要との考えを示した。三木和平日本精神神経科診療所協会は、来年に設立50周年を迎えるに当たり、「日本外来精神医学会」を設立し、厚労省によると600万人と言われる国内の精神科患者や、30万人の入院患者への対応を進めていることを説明。その他、コロナ禍を経て、特に女性と若年者層において自殺者が増加に転じたことを憂慮した。

嘉山孝正日本臨床脳神経外科協合理事長は、25年前の創設以来、脳神経外科医の生涯教育、地域連携の構築、医学政策の提言などに努めてきたことや、デフレ下において実質据え置かれてきた診療報酬について、物価高騰を反映した引き上げが必要との認識を示した。清原久和日本臨床泌尿器科医会長は、昨今の医薬品問題に言及、「ある程度の薬価を付けなければ薬が無くなる」と問題視するとともに、尿道カテーテルで逆さやが起きていることを指摘した。

江藤隆日本臨床皮膚科医会長は、11月12日を「皮膚の日」と定め、皮膚科の啓発活動、特に高齢者の帯状疱疹の周知に注力していることを報告。その他、皮膚科医である松本吉郎会長と対談を行ったことに触れ、若い開業医による在宅医療、学校保健等地域医療への関わりが重要との認識で一致したことを紹介した。

山田恵日本放射線科専門医会・医会理事長は、世界的な傾向である放射線科の医師不足について説明した他、1950年代に広く推奨されたレントゲン撮影時の性腺防護処置について、X線装置の進歩により有用ではなくなっていることに関して医療従事者、患者双方に周知・啓発していくことが必要との考えを示した。

武田純三日本麻酔科医会連合代表理事は、宿直・当直に係る医師の働き方改革への対応や、専門医制度におけるシーリングの問題について、関係省庁と話し合いを進めていること、歯科医師の医科麻酔科研修受け入れの経緯などについても説明した。

菅原日臨内会長は、月例のWEBセミナーや臨床研究、産業界向け座談会などを実施していることを紹介。その他、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の患者対応や、在宅医療及び介護が今後の大きな課題との認識を示した。

総括を行った菅原会長は、総じて医薬品不足が医療界に大きな影響を及ぼしていることや、医師の地域偏在及び診療科の偏りの問題に触れるとともに、特にHPVワクチンのキャッチアップ接種についての問題意識を強調。通院している祖父母、父母から接種を勧めてもらう内容のリーフレットを日臨内のホームページからダウンロードできるので、他科の医師からも

診療時に患者に手渡して貰うよう呼び掛けた。更に、子宮頸がん罹患する患者の多くはワクチン未接種であることを指摘し、「命は取り留めても、妊孕性に影響を与える子宮頸がんを撲滅する必要性がある」として、その対応の強化に努める必要性を訴えた。

筆者とし、国内外の優れた最新の文献の注目すべき点や印象等が執筆者の意見を交えて整理されている。 「前眼部」「緑内障」「白内障」「ぶどう膜炎」「網膜」「神経眼科」「外傷・眼窩・腫瘍・涙道」などに関する50編のレビューを収録。主に直近2年間を中心とした最新の文献が、1116編に及び渉猟されている。 また、各レビューの冒頭には、「最近の動向」としてポイントがまとめられており、最新の研究成果や動向をすばやく把握することができる。 近年、眼科領域においても細分化が進んでおり、自らの専門領域以外の知識を常に最新化することは困難になってきている。本書は、眼科領域全般の最新の研究を概観し、知識をアップデートする上で大変役立つ一冊と言える。 定価 13200円(税込) 発行 総合医学社

子どもを自殺や不登校といった重大問題が増加傾向にあることを問題視するとともに、小児科においても医薬品不足が深刻な影響を及ぼしていることなどを報告した。奥村栄次郎日本臨床整形外科学会副理事長は、全世代における運動器障害対策を重要視していることを説明。特に高齢者においては、運動機能の低下は介護状態につながることも多く、注意が必要との考えを示した。三木和平日本精神神経科診療所協会は、来年に設立50周年を迎えるに当たり、「日本外来精神医学会」を設立し、厚労省によると600万人と言われる国内の精神科患者や、30万人の入院患者への対応を進めていることを説明。その他、コロナ禍を経て、特に女性と若年者層において自殺者が増加に転じたことを憂慮した。

嘉山孝正日本臨床脳神経外科協合理事長は、25年前の創設以来、脳神経外科医の生涯教育、地域連携の構築、医学政策の提言などに努めてきたことや、デフレ下において実質据え置かれてきた診療報酬について、物価高騰を反映した引き上げが必要との認識を示した。清原久和日本臨床泌尿器科医会長は、昨今の医薬品問題に言及、「ある程度の薬価を付けなければ薬が無くなる」と問題視するとともに、尿道カテーテルで逆さやが起きていることを指摘した。

江藤隆日本臨床皮膚科医会長は、11月12日を「皮膚の日」と定め、皮膚科の啓発活動、特に高齢者の帯状疱疹の周知に注力していることを報告。その他、皮膚科医である松本吉郎会長と対談を行ったことに触れ、若い開業医による在宅医療、学校保健等地域医療への関わりが重要との認識で一致したことを紹介した。

山田恵日本放射線科専門医会・医会理事長は、世界的な傾向である放射線科の医師不足について説明した他、1950年代に広く推奨されたレントゲン撮影時の性腺防護処置について、X線装置の進歩により有用ではなくなっていることに関して医療従事者、患者双方に周知・啓発していくことが必要との考えを示した。

武田純三日本麻酔科医会連合代表理事は、宿直・当直に係る医師の働き方改革への対応や、専門医制度におけるシーリングの問題について、関係省庁と話し合いを進めていること、歯科医師の医科麻酔科研修受け入れの経緯などについても説明した。

菅原日臨内会長は、月例のWEBセミナーや臨床研究、産業界向け座談会などを実施していることを紹介。その他、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の患者対応や、在宅医療及び介護が今後の大きな課題との認識を示した。総括を行った菅原会長は、総じて医薬品不足が医療界に大きな影響を及ぼしていることや、医師の地域偏在及び診療科の偏りの問題に触れるとともに、特にHPVワクチンのキャッチアップ接種についての問題意識を強調。通院している祖父母、父母から接種を勧めてもらう内容のリーフレットを日臨内のホームページからダウンロードできるので、他科の医師からも診療時に患者に手渡して貰うよう呼び掛けた。更に、子宮頸がん罹患する患者の多くはワクチン未接種であることを指摘し、「命は取り留めても、妊孕性に影響を与える子宮頸がんを撲滅する必要性がある」として、その対応の強化に努める必要性を訴えた。

書籍紹介

フィジカルアセスメントで追いつめる、**リウマチ・膠原病診療マスト&ベスト**

藤田芳郎 監修
岸本暢将 編著
滝澤直歩 編著
志水英明

臨床の現場において、病歴聴取やフィジカルアセスメントは大変重要なものである。本書は、この病歴聴取やフィジカルアセスメントから、「リウマチ・膠原病を疑う」「リウマチ・膠原病を診断する」の二つを掲げ、診断・治療につなげる道筋を立てた内容となっている。また、リウマチ・膠原病と親和性の高い腎臓内科に関する内容も盛り込むなど、読みやすい工夫

最新主要文献でみる 眼科学レビュー 2023-24

大鹿哲郎 監修

本書は好評書籍の改訂版である。眼科領域の第一線で活躍する医師を執筆

定価 8800円(税込) 発行 診断と治療社

また、各レビューの冒頭には、「最近の動向」としてポイントがまとめられており、最新の研究成果や動向をすばやく把握することができる。近年、眼科領域においても細分化が進んでおり、自らの専門領域以外の知識を常に最新化することは困難になってきている。本書は、眼科領域全般の最新の研究を概観し、知識をアップデートする上で大変役立つ一冊と言える。 定価 13200円(税込) 発行 総合医学社

案内



令和5年度 死体検案研修会（基礎）

◆主催：日本医師会（令和5年度厚生労働省死体検案講習会事業）
◆受講対象者：医師（会員・非会員を問わず）
◆定員：1000名

◆研修方法：e-learning形式。あらかじめ撮影した講義動画を、受講者専用サイトにて期間内に視聴、講義ごとに確認テストを実施します。

◆申込受付期間：11月27日（月）午前11時～12月8日（金）午前11時。ただし、定員に達し次第締め切りとなります（先着順）。

◆視聴可能期間：12月13日（水）午前11時～令和6年3月13日（水）午後3時まで

◆受講料：無料

◆申込方法：日本医師会ホームページ「医療安全・死因究明」コーナー（http://www.med.or.jp/doctor/anzan_sinn/）に掲載されている本研修会のご案内から申し込み願います。

◆視聴可能期間：12月13日（水）午前11時～令和6年3月13日（水）午後3時まで

◆プログラム：
・「死体検案に係る法令の概説、死体検案書の作成について」（厚労省医政局医事課死因究明等企画調査室）
・「警察の検視、調査の視点から」（半澤俊郎神奈川県警察本部刑事部捜査一課検視室警視）
・「死体検案 総説」（佐藤貴子大阪医科大学医学部法医学教室教授）
・「死体検案の実際」（大木實福岡市医師会副会長）
・「救急における死体検案」（横田裕行日本体育大学大学院保健医療学研究所長）
・「在宅死と死体検案」

◆主催：日本医師会、米穀安定供給確保支援機構
◆オンデマンド配信期間：12月1日（金）午前10時～令和6年2月28日（水）午後11時59分

◆聴講方法：米穀安定供給確保支援機構ホームページ（<https://www.komenet.jp/>）をご参照の上、WEBページから申し込み願います。

◆聴講料：無料

◆聴講方法：米穀安定供給確保支援機構ホームページ（<https://www.komenet.jp/>）をご参照の上、WEBページから申し込み願います。

◆プログラム：
・「胎児期から始まる小児・思春期の健康課題」（堀川玲子国立成育医療研究センター内分泌・代謝科）
・「食育健康サミット2023」（事務局）（shokukin2023@big-wave.tokyo）



日医君グッズに 新たにマスコットボールペンが登場



日本医師会では公式キャラクターである「日医君」のグッズとして、新たにマスコットボールペン（別掲）を作成し、11月からその販売を開始しています。

ボールペンのボディカラーは青と赤の2種類（インクはどちらも黒一色）。胸のポケットに差すと見えるように、その先端には小さい日医君のマスコットが付けられており、値段は2本セットで960円（税込）での販売となります（単体購入は不可）。

また、今回、これまで販売していたクリアファイルもデザインをリニューアルし、別掲の2種類を作成しました。どちらも可愛いデザインとなっており、2枚セット（同色2枚、1枚ずつ違う色も可）で250円（税込）で販売しています（こちらも単体購入は不可）。

日医君のぬいぐるみ（大、キーホルダー）や付箋、QUOカードについても継続して販売していますので、ぜひ、日常使いやプレゼントなどにご活用下さい。

購入方法等の詳細は、日本医師会ホームページの「日医君公式グッズ販売中！」をご参照願います。

日本医師会ホームページ

「日医君（にちいくん）」グッズ販売中！

https://www.med.or.jp/people/info/people_info/008936.html

詳しくは



「キッザニア特別優待券」を プレゼント！！

会員の先生方や医師会職員、そのご家族であれば、本年12月31日までキッザニア東京・甲子園・福岡で入場料の割引が受けられる「キッザニア特別優待券」を差し上げています。詳細は、日本医師会ホームページのメンバーズルーム（医師会活動＞会員みなさまへ＞お知らせ）をご参照願います。

また、この機会にキッザニアへ行かれた方はぜひ、ご意見・ご感想（例：来年度にもし日本医師会が出版した場合に実施して欲しい体験内容など）等を、日本医師会広報課宛てにお寄せ頂ければ幸いです。

問い合わせ・送り先：

日本医師会広報課 kouhou@po.med.or.jp

◆主催：日本医師会、米穀安定供給確保支援機構
◆オンデマンド配信期間：12月1日（金）午前10時～令和6年2月28日（水）午後11時59分

◆聴講方法：米穀安定供給確保支援機構ホームページ（<https://www.komenet.jp/>）をご参照の上、WEBページから申し込み願います。

◆聴講料：無料

◆聴講方法：米穀安定供給確保支援機構ホームページ（<https://www.komenet.jp/>）をご参照の上、WEBページから申し込み願います。

◆プログラム：
・「胎児期から始まる小児・思春期の健康課題」（堀川玲子国立成育医療研究センター内分泌・代謝科）
・「食育健康サミット2023」（事務局）（shokukin2023@big-wave.tokyo）

勤務医のページ



青森県医師会常任理事 樋口 毅

令和5年度全国医師会勤務医部会連絡協議会

「2024年、変わる勤務医、輝く勤務医」をメインテーマに開催



令和5年度全国医師会勤務医部会連絡協議会が10月7日、メインテーマを「2024年、変わる

は、医療人の普遍的価値であると強調した。

特別講演Ⅱ「健康・医療ビッグデータの可能性・岩木健康増進プロジェクトを中心とした青森県での取り組み」

勤務医、輝く勤務医」として青森市で開催され、活発なディスカッションが行われた。

冒頭のあいさつで、松本吉郎会長は「医師少数県の工夫と苦悩を共有し、日本医師会の施策にも反映させたい」との考えを表明。また、高木伸也青森県医師会会長は「新医療計画、働き方改革の施行が半年後に迫り、さまざまなレベルの相互理解、協調が必要になっていく」と指摘した。

特別講演Ⅰ「安全・安心な医療の実践に向けて」

松本会長は、最近の医療事故・医事紛争の傾向と日本医師会の取り組みについて説明。「安全・安心な医療提供には、患者との間の信頼関係醸成が必須である。また、信頼関係に根差した医療の実現には、医療提供者の義務と同様に、受療側にも節度ある行動が求められる」とし、医療環境が変化の中で、安全・安心の確保、患者との信頼関係の構築

会活動企画への支援、(3) 医師会理事会・委員会等への勤務医の参画推進、(4) 研修・キャリア形成への医師会の積極的関与、(5) 働き方改革への医師会支援、(6) 全国8医師会プロジェクトの勤務医部会・委員会の設置動向——などを挙げ、勤務医の医師会活動参画の充実が組織強化の鍵になると強調した。

特別講演Ⅲ「縄文と生きる—縄文遺跡群の魅力と価値—」

岡田康博三内丸山遺跡センター所長は、世界遺産の「北海道・北東北の縄文遺跡群 (Jomon Prehistoric Sites in Northern Japan)」について紹介。「この時代は日本の歴史の大半を占め、現代生活や文化の基層とも言える。過去を知り、現在を見つめ、未来を思えることが縄文遺跡群の大きな魅力であり、価値である」と述べた。

シンポジウムⅠ「第8次医療計画、5疾病6事業について」

今明秀青森県医師会勤務医部会部長／八戸市立市民病院事業管理者は、「医療の原点は救急」にあり」と題して、「救急と災害は、個々の医療施設の努力では解決不可能であり、政府主導により指標を明確にし、医療機関の連携（役割の明確化）と機能のレベルアップが必須である」と指摘するとともに、ドクターヘリ、ドクターカーの普及と整備、新興感染症蔓延時のDMAT、DPAの活動等を紹介した。大西基喜青森県感染症対策コーディネーター／青森県立保健大学特任教授は、「新興・再興感染症について」と題して、青森県の新型コロナ禍を振り返り、「入院内外の療

シンポジウムⅡ「これから始める『働き方改革』—医師少数県における工夫と苦悩—」

松岡史彦六ヶ所村医療センターセンター長は、「へき地医療の『未来の形』として地域医療支援センターのシステム、巡回診療などの現状に触れ、今後発展させるべきICT搭載巡回診療車両や遠隔画像相談システム、また業務移管として特定ケア看護師、診療看護師育成の必要性を強調した。

「あおり宣言」採択

最後に齋藤美貴青森県医師会勤務医部会幹事より「あおり宣言」(別掲)が読み上げられ、満場一致で承認、採択された後、協議会は閉会となった。

あおり宣言

労働時間の上限規制を伴う医師の働き方改革と新興感染症を踏まえた医療提供体制構築という大きな変革が目前に迫っている。

働き方改革が目指すものは「医師誰もが、心身の健康を維持しながら、生き生きと医療に従事できる環境の実現」である。これは個々の医師の考え方や一医療機関のみの対応だけでできるものでももちろんない。全国各地の医療の現場とその同心円上にある社会のインフラ、そして医療機関同士の相互関係を、地域の実情に沿ったデザインに変え、ICTなどを利用して有機的に結びつけてゆく必要があるだろう。

医療に関わるステークホルダーは国民全てである。医療従事者が健康で生き生きと働ける環境の実現には国民一人ひとりの自覚とそれによる社会全体の変容が起きなければならない。働き方改革を機にその意識を高める必要がある。

新型コロナ禍は、本年5月にWHOから緊急事態終息宣言も出された。決してコロナが終息したわけではないが、社会はパンデミック前に回帰しつつある。しかし、同じ事態が再び起こることへの備えは必須である。社会が平時と認識している今こそが、その時かもしれない。

私たちは、働き方改革施行後も、勤務医のより良い労働環境推進を念頭に置き、同時に新興感染症などを平時から見据えた医療計画の構築を目指して、国民へ向けて次のように宣言する。

- 一、働き方改革では、医師、患者、地域社会すべてにとって、より良い医療環境の実現を推進する。
- 一、新興感染症によるパンデミックへの対策は平時にこそ、医療機関の役割分担と連携のもと、詳細かつ緻密な計画をたてることが重要である。
- 一、働き方改革においても、新興感染症対策においても、勤務医と開業医、さらには、病院と診療所とにも一体となって目的達成を目指す。

令和5年10月7日

全国医師会勤務医部会連絡協議会・青森

施行の重要性、発見率、有効性の指標」と考

えの誤解について説明。弘前大学と共に県に提言し、正しい有効性評価による検診アクセスメント、精度管理と受診率向上を意図した国際標準のがん検診への転換を目指して

松岡史彦六ヶ所村医療センターセンター長は、「へき地医療の『未来の形』として地域医療支援センターのシステム、巡回診療などの現状に触れ、今後発展させるべき

ICT搭載巡回診療車両や遠隔画像相談システム、また業務移管として特定ケア看護師、診療看護師育成の必要性を強調した。

今明秀青森県医師会勤務医部会部長／八戸市立市民病院事業管理者は、「医療の原点は救急」にあり」と題して、「救急と災害は、個々の医療施設の努力では解決不可能であり、政府主導により

指標を明確にし、医療機関の連携（役割の明確化）と機能のレベルアップが必須である」と指摘するとともに、ドクターヘリ、ドクターカーの普及と整備、新興感染症蔓延時のDMAT、DPAの活動等を紹介した。

大西基喜青森県感染症対策コーディネーター／青森県立保健大学特任教授は、「新興・再興感染症について」と題して、青森県の新型コロナ禍を振り返り、「入院内外の療

養環境は何か整備できなかったが、後方医療機関の不足、通常・救急医療の圧迫など課題も多し」とし、その解決のためには感染症モデルを織り込んだ外来や感染症病床の概念の整理が必要と述べた。

その後のディスカッションでは、「他県の救急医療の現状」「科学的根拠に基づいたがん検診の展望」「へき地医療での診療看護師養成の障壁」などについて意見が交わされた。

岩村秀輝つがる西北五広域連合つがる総合病院長は、医師偏在指標が県内最下位のエリアにおける中核病院の現状として、(1) 時間外患者数が多く、宿日直許可が認められず、しかも勤務間インターバルは厳守であるため、夜勤可能医師確保が急務であるが難度は高い、(2) 国は、医師偏在是正のため、医学部入学の地域枠設定、初期臨床研修医の都道府県別定員倍率の低下、診療科別専門医上限設定などの方策を講じたが、当圏域

丹藤洋江弘前総合医療センター産婦人科部長は、キャリアに関する県内女性医師へのアンケート結果を紹介。「当地の勤務医は若くして多くが常勤雇用され、社会保障・身分保証はされているが、休職後の復職の際、慢性的マンパワー不足もあり、フルタイム復職の依頼が多く、結果的に永久離職ともなる」とした上で、段階的な復職希望の医師が、自分時間を確保したい常勤医師と業務分担することで双方に利

する可能性があるとの認識を示した。更に、この観点で働き方改革を進めることにより、女性医師の社会復帰の円滑化、また、男性医師の家庭（家事育児）に

は「一緒」であり、違和感を覚える」と訴えた。

その後のディスカッションでは、大病院での逆紹介を増やすことが改革の一步という意見があったが、青森県の現状では理想と現実の乖離が大きく、実現は困難であるとの意見もあった。

「あおり宣言」採択

最後に齋藤美貴青森県医師会勤務医部会幹事より「あおり宣言」(別掲)が読み上げられ、満場一致で承認、採択された後、協議会は閉会となった。